

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	特定非営利活動法人 あおぞら会みずほ		代表者氏名	小野 誉文	
事業所所在地	岡山県岡山市東区可知5丁目53-16				
連絡先	電話番号	086-206-1338		FAX番号	086-206-1339
職員数	6	定員	20	利用者数	13 (うち身体 知的 6 精神 7 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	平成29年5月1日
改善計画期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 (1年間)				

1 現在、指定基準条例第182条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由) 主な事業内容は、剪定事業と印刷会社への施設外就労であるが、作業収入の拡大は限界があり、今年度、指定基準を満たすことは困難である	(具体的改善策) 令和6年5月31日をもって、事業所の閉鎖を行う。
--	--------------------------------------

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
①剪定事業 ②印刷会社への施設外就労	令和6年5月31日をもって、事業所の閉鎖を行う。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成すべき目標収入額
8,745,000円	円
(主な費目) ①剪定事業 5,382,000円 ②印刷会社への施設外就労 3,363,000円	令和6年5月31日をもって、事業所の閉鎖を行う。

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
2,774,000円	円
①消耗品費 602,000円 ②水道光熱費 211,000円 ③燃料費 310,000円 ④通信運搬費 66,000円 ⑤損害保険料 169,000円 ⑥賃貸料 1,170,000円	(積算根拠) 令和6年5月31日をもって、事業所の閉鎖を行う。

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
5,971,000円	円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
16,451,000円	円
(積算根拠)	(積算根拠) 令和6年5月31日をもって、事業所の閉鎖を行う。

※「現在」はいずれも、就労支援事業活動収支状況確認票の今期実績のものを記載すること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
剪定事業	事業所の閉鎖	令和6年5月31日に	令和6年5月31日をもって、事業所の閉鎖
施設外就労	事業所の閉鎖	令和6年5月31日に	令和6年5月31日をもって、事業所の閉鎖

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和6年～7年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①													0
	就労支援事業活動収益計② (=①)	581,000	425,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,006,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	581,000	425,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,006,000
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤													0
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧													0
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	205,000	220,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	425,000
就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	376,000	205,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	581,000	
支払い賃金総額⑪														0

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

(前年度実績)

令和5年～6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①													0
	就労支援事業活動収益計② (=①)	238,000	504,000	537,000	1,147,000	719,000	765,000	774,000	1,287,000	1,365,000	399,000	538,000	472,000	8,745,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	238,000	504,000	537,000	1,147,000	719,000	765,000	774,000	1,287,000	1,365,000	399,000	538,000	472,000	8,745,000
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤													0
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧													0
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	207,000	223,000	214,000	233,000	236,000	250,000	231,000	224,000	262,000	232,000	231,000	231,000	2,774,000
就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	31,000	281,000	323,000	914,000	483,000	515,000	543,000	1,063,000	1,103,000	167,000	307,000	241,000	5,971,000	
支払い賃金総額⑪														16,451,000

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。